

2012年7月29日

筒井哲郎

幕末の予感

1. 武家支配の虚構

7月23日(月)9:30-12:30の間、わたしは経産省17階の国際会議場で行われた、第19回ストレストテスト意見聴取会に、井野委員の随員として、原子力安全・保安院(以下、保安院)の職員たちと向き合う位置で着席し、議事の一部始終を見守った。わたしから見て議場の左手には保安院の下で各電力会社の報告書の審査実務を担当している独立法人原子力安全基盤機構(JNES)のスタッフが列席しており、右手には各電力会社から派遣された大勢の電力会社社員がいる。

議事内容はさておきいつも気になるのは、この会議で官僚および電力会社社員たちが使う「何何してございます」という不自然な言葉遣いである。従って、この議場で発言する人々のうち、7-8名の委員たちのみが「何々していますか?」という通常の言葉遣いをし、他の3辺のテーブルにつく人々は変な敬語を使っている。技術上の議論をするのになんで?と不思議に思う。学会で議論するように平易な日常語で話すことができないのであろうか。その実、委員たちの扱いは実質無権利状態である。委員たちがどんないいことを言っても、「意見聴取会」はただ聞き置くだけで、保安院の結論たる「審査書」に取り込むかどうかは、保安院の一存に任されている。それを思うと形骸化した敬語がますます白々しく聞こえる。そもそも、こういう見せかけの「意見聴取会」を林立させたのは経産省の官僚たちであり、こと原発問題に関しては「原子力村」の官僚たちである。かれらは、「識者の意見を聞いた」というアリバイ作りをするが、それ以前に電力会社の社員を含めた身内だけの秘密会で、結論を先に決めたりする(注1)。

江戸時代も、初期には能力と家格がほぼ比例していたのだろうが、10世代も過ぎると、人材と家格が比例しなくなるし、組織も「なんでこんな職種や序列が必要なんだろう」という乖離が起きる。しかし、家格・序列と俸禄が対になっているので、自らそれを放擲するわけには行かない。武家階級の中でも矛盾が生じるし、士農工商という身分間でも不合理がだんだん目立ってくる。

この武家階級を今日の霞ヶ関の官僚社会に置き換えてみると類似点がありすぎるほどある。法律作成も運用も全て官僚組織が牛耳り、「原子力村」「農政村」「建設村」等々の利権団体を構成し、高級官僚は天下りして70歳過ぎまで、年収3千万円クラスの役職コースをたどる(注2)。例えば、歴代の経産事務次官の指定コースは東電の副社長であった。そして、そういう公務員改革に関心を示す首相に対しては、官民を上げてバッシングして官邸から追い出す。鳩山首相、菅首相はもとより、その前の安倍首相

の失脚や小沢一郎氏の検察庁による追求などもそういう流れにさらされたと見てよい。そして、野田首相のように官僚の振り付け通りに動く首相が長期政権を維持することができる。

無駄な官僚がたくさん雇用されるという伝統は明治政府にも引き継がれ、それは今日にも連綿と続いていると言える。明治 10 年ころに日本の僻地を旅したイザベラ・バードは次のように書いている（注 3）。

公金が十分に給料をもらっていない官吏の大群に浪費されています。ごまんといる官吏はどこ役所でものりくらりしたり「おあずけを食った」りしているのが見られ、イギリス人ならたったひとりで片付けられる仕事を 4-5 人でやります（中略）。日本人はとても補助的な地位しか与えられない場合、自分の友人のためにできるだけ多くの「勤め口」を創設することが挙げられます。

2. 市民の感覚との乖離

野田首相による大飯原発再稼働は、あまりに市民の意思と乖離していた。諸種の世論調査は、60-70%が再稼働反対、再稼働賛成は短期的な妥協策という条件つきも含めて 30%であった。しかし、官僚組織・経済団体・御用学者たちは、まったくどこ吹く風という顔をして再稼働に突き進んだ。市民団体が、直接投票の署名を 780 万票提出しても、既成の地方政府（石原都政・橋下市政）はそれを却下した。戦後 70 年代以降の高度成長期には、「一億総中流」という感覚を共有し、多くの人々が政権の有り様について不満を持つ割合は少なかった。しかし、今は政府が多数派を敵に回して平然としている。そして多数派はその表現手段を模索していると言える。そこに現れたのが、7 月 16 日の代々木公園における 10 万人集会、毎週金曜日に首相官邸を囲む自発的市民のデモである。

明治維新に先立つ 31 年前（1837 年）に、大阪で、元大阪町奉行与力で、知行合一を旨とする陽明学を講じる私塾の主、大塩平八郎が、幕府官僚の腐敗や市民が餓死している中で江戸廻米を行う大商人たちの不正を憤って挙兵し、300-400 の兵を率いて特権商人を焼き討ちし、大阪市の 5 分の 1 を焼いた（注 4）。かれは 2000 字に及ぶ檄文を各方面に発し、幕政批判を公然と行う先駆けとなって、後の倒幕運動を各層に広めることになった。

積極的に動く運動家ばかりではなく、江戸末期には武家の人々自身が身分制社会を不合理で暮らしにくいとっていて、明治維新で秩禄処分を受けても特段の大反乱を起こすでもなく、それを素直に受け入れたという事実が、システムの劣化を証明している（注 5）。同様に、今日原子力村と称される利権集団も、中にいる人たち自身が違和感を抱いていて、士気が落ちており、解体されるのを待っている心理状態なのではないだろうか。現に、東大の原子力工学科は学生が集まらなくなり、「システム創成学

科」という変な名前に変更した。

3. 脱原発が主流になる日

福島を除染がはかばかしく進まず、町の復旧が一朝一夕には進まないことが現実の問題としてある。そして、15万人を超える難民が元に戻れるあてはない。その展望が速やかに明示されない限り、現在の市民の熱意が急速に冷めて軒並み原発の再稼働などという流れに転ずる見通しはない。原発比率3シナリオのうち、15%できえ、新設の原発を建設しなければ維持できない計算になる(寿命40年で廃炉にするという前提)。

脱原発が異端の言説であった日が過去のものとなり、こちらが正統になる日は近い(注6)。幕末に「攘夷」を唱えていた維新の志士達が、一目西欧を見た途端に「開国」を当然のものと宗旨替えしたように、「原発を動かさなければマイナス成長になってデフレ脱却はできない」「原発を止めたら燃料代が嵩んで電力会社が立ち行かない」「原発がなければ日本経済は立ち行かない」などという言説がかまびすしいが、これはかつてよく耳にした言葉である。「公害規制を厳しくしたら日本の産業界は世界との競争に負ける」「公共事業のバラマキを止めたら地方は生きられない」・・・。

利権団体が何を画策しようが、原子力を担う技術者のなり手がなくなり、現場の被曝労働を担う労働者がいなくなって、原発企業はチッソと同じようなゾンビ企業になる運命にある。

注1. 「シリーズ規制庁の不義」『プラント技術者の会』ホームページ「様々な主張」

<http://plantengineer.searchnavi.jp/>

注2. 「天下りウハウハ高給を暴露する」『週刊朝日』2012年8月3日号、P.128

注3. 『イザベラ・バードの日本紀行』時岡敬子訳、講談社学術文庫、2008年、下巻 P.199

注4. 「大塩の乱」『世界大百科事典』平凡社、1982年

注5. 磯田道史『武士の家計簿』新潮新書、2010年

注6. 吉岡斉『脱原子力国家への道』岩波書店、2012年、P.146